作成日　2024/11/22
改訂日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

製品名	pH標準液
注文コード	11630903
会社名	株式会社MonotaRO
所在地	〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183　リベル3階
担当者名	商品お問合せ窓口
電話番号	0120-443-509
FAX番号	0120-289-888
緊急連絡先	所在地と同じ
推奨用途	工業用一般
使用上の制限	推奨用途以外の用途へ使用する場合は専門家/化学物質専門家等の判断を仰ぐこと。
整理番号	M241122

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類

健康有害性　生殖毒性 区分1B

上記で記載がない危険有害性は、区分に該当しないか分類できない。

GHSラベル要素

絵表示

注意喚起語　危険

危険有害性情報　H360 生殖能又は胎児への悪影響のおそれ

注意書き

安全対策	使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)
	全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
	保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)
応急措置	ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。(P308+P313)
保管	施錠して保管すること。(P405)
廃棄	内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別　混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	
四ホウ酸ナトリウム	0.38%	Na2B4O7・	(1)-69	既存	1303-96-4

4. 応急措置

目に入った場合	少量でも目に入った場合は、直ちに多量の水で15分間以上洗い流す。 （まぶたを指で広げ、眼をあらゆる方向に動かす。）直ちに医師の手当てを受ける。
皮膚に付着した場合	石鹸水でよく洗う。
飲み込んだ場合	口を多量の水ですすいだ後、医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火方法	本品自体は不燃性であり助燃性もないが、取扱い作業所で火災が起こった場合は、霧状の水などを用いる消火器を使用する。 周辺火災の場合は、速やかに容器を安全な場所に移す。
消火剤	霧状の水、泡、不活性ガス、粉末消火剤が有効である。
消火を行う者の保護	呼吸用保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項	皮膚に付着しないように保護具を着用する。
環境に対する注意事項	流出した製品が河川等に排出され、環境へ影響をおこさないように注意する。
除去方法	多量の場合は、砂、オガクズ、ウエスなどに吸収させる。 少量の場合は多量の水で洗い流す。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	皮膚に触れたり、眼に入らないように保護具を着用する。 漏れ、溢れなどないようにし粗暴な扱いをしない。使用後は容器を密閉する。
保管	密閉し、直射日光を避けて冷暗所に保管する。容器はポリエチレン。
混触禁止物質	強酸化剤

8. ばく露防止及び保護措置

	管理濃度	許容濃度（産衛学会）	許容濃度（ACGIH）
四ホウ酸ナトリウム	未設定	未設定	設定あり

	厚生労働大臣が定める濃度の基準	
	8時間濃度基準値	短時間濃度基準値／天井値
四ホウ酸ナトリウム	ホウ素として0.1mg/m3	ホウ素として0.75mg/m3

許容濃度（ACGIH）参照先：https://www.acgih.org/

設備対策	取扱い場所の近くに手洗い、洗眼設備を設けることが望ましい。

暴露限界		製剤としては設定されていない。 四ホウ酸ナトリウムとしては登録があるので米国産業衛生専門家会議(ACGIH)項目参照
保護具	手の保護具	保護手袋
	目の保護具	保護めがね

9. 物理的及び化学的性質

物理状態		液体
形状		液体
色		無色澄明
臭い		無臭
融点／凝固点		データなし
沸点又は初留点及び沸点範		データなし
可燃性		なし
爆発下限界及び爆発上限界	下限	データなし
	上限	データなし
引火点		引火せず
自然発火点		データなし
分解温度		データなし
pH		9.18±0.01(25℃)
動粘性率		データなし
溶解度		データなし
n-オクタノール／水分配係数		データなし
蒸気圧		データなし
密度及び／又は相対密度		1.01±0.005/20℃
相対ガス密度		データなし
粒子特性		データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	安定である。
危険有害反応可能性	情報なし
避けるべき条件	高温と直射日光
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	ホウ素酸化物

11. 有害性情報

急性毒性	経口	急性毒性推定値が919210.5263158mg/kgのため区分に該当しないとした。
	経皮	急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分に該当しない
	吸入	(気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) 急性毒性推定値が50000ppm超のため区分に該当しないとした。 毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。 (粉じん・ミスト)

	急性毒性推定値が12.5mg/l超のため区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
皮膚腐食性／皮膚刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
呼吸器感作性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
皮膚感作性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生殖細胞変異原性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
発がん性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
生殖毒性	（生殖毒性） 区分1Bの成分が0.38%のため、区分1Bとした。 （生殖毒性・授乳影響）
	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
	毒性未知成分を考慮濃度(0.1%)以上含有しているため、区分に該当しないから分類できないに変更。
特定標的臓器毒性（単回ばく露）	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないとした。
誤えん有害性	動粘性率が不明のため、分類できないとした。

12. 環境影響情報

水生環境有害性　短期（急性）	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。
水生環境有害性　長期（慢性）	(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分に該当しないとした。
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生体蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データ不足のため分類できない。

13. 廃棄上の注意

多量の水で希釈した後洗い流す。
大量の場合は、地域、国、現地の適切な法律、規制に則る必要がある。

14. 輸送上の注意

輸送の安全対策	特に規制なし 運搬に際しては、容器に漏れのないことを確かめ転倒、落下、損傷がないように積み込み荷崩れ防止を確実に行う。積み込み、荷おろしを行う時は手袋など必要な保護具を着用する。

15. 適用法令

労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第1号～第2号別表第9）
	名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2第1項、施行令第18条の2第1号～第2号別表第9）
	ほう酸及びそのナトリウム塩（政令番号：544）（5%未満）（営業秘密）
	濃度基準値設定物質（安衛則第577条の2第2項、令和5年4月27日告示第177号、令和5年4月27日公示第24号）
毒物及び劇物取締法	非該当
化学物質排出把握管理促進	非該当
消防法	非危険物
水質汚濁防止法	有害物質（法第2条、施行令第2条、排水基準を定める省令第1条）
大気汚染防止法	有害大気汚染物質に該当する可能性がある物質（中央環境審議会第9次答申）
海洋汚染防止法	有害でない物質（施行令別表第1の2）
	有害液体物質（Y類物質）（施行令別表第1）
外国為替及び外国貿易法	輸出貿易管理令別表第1の16の項
水道法	有害物質（法第4条第2項）、水質基準（平15省令101号）
下水道法	水質基準物質（法第12条の2第2項、施行令第9条の4）
土壌汚染対策法	特定有害物質（法第2条第1項、施行令第1条）

16. その他の情報

参考文献	製造元メーカー提供資料 NITE GHS分類結果一覧 JIS Z 7252　GHSに基づく化学物質等の分類方法
	JIS Z 7253　GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート（SDS）

	経済産業省　事業者向けGHS分類ガイダンス
	日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム「ezSDS」により作成。
その他	記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、含有量、物理・化学的性質、危険有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。あくまでも参考情報として提供するものであります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものですので、特殊な取扱いをする場合は、用途・用法に適した安全策を実施の上、ご利用ください。この情報は、新しい情報を入手した場合、予告なしに改訂されることがあります。